

平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 10 月 28 日

上 場 会 社 名 ダイソーケミックス株式会社

上場取引所 大

コード番号 4366

URL <http://www.daitochemix.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 二宮 榮規

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員管理部長 (氏名) 永松 真一 (TEL)06(6911)9310

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 11 月 12 日 配当支払開始予定日 平成 22 年 12 月 9 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23 年 3 月期第 2 四半期	6,470 8.3	249 —	296 —	392 —
22 年 3 月期第 2 四半期	5,975 23.2	346 —	415 —	430 —

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	35 78	—
22 年 3 月期第 2 四半期	39 28	—

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	16,615	10,287	61.9	938 18
22 年 3 月期	17,967	10,788	60.0	984 09

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 2 四半期 10,279 百万円 22 年 3 月期 10,783 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	3 00	—	3 00	6 00
23 年 3 月期	—	2 00	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	—	—	2 00	4 00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	12,700 2.9	1,000 —	1,000 —	1,100 —	100 38

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有・☒無

新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：☒有・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：☒有・無

以外の変更：☒有・☒無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期2Q	11,900,000株	22年3月期	11,900,000株
23年3月期2Q	943,411株	22年3月期	942,577株
23年3月期2Q	10,956,918株	22年3月期2Q	10,959,619株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.

(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○ 添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2 . その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、アジア新興国を中心とした好調な海外経済を背景に、輸出や生産が徐々に回復し、企業収益は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、雇用環境の悪化や海外経済の下ぶれ懸念、円高の継続、株安の進行懸念は残っており、当面不確実な情勢が続くものと見られております。

このような状況の中で当社グループは、営業活動やコスト削減活動に全力をあげるとともに、次世代感光性材料、フラットパネルディスプレイ周辺材料や機能性材料、プリンター用記録材料、医薬中間体、廃棄物処理の特殊技術開発など新製品開発の促進に積極的に取り組みました。

その結果、当第2四半期の売上高は、化成品事業、環境関連事業いずれも増加し、64億70百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。経常損失は、経費の削減や生産性の向上に鋭意取り組みましたが、2億96百万円の損失（前年同四半期は、4億15百万円の損失）となりました。四半期純損失は、3億92百万円の損失（前年同四半期は、4億30百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は前期末比13億51百万円減の166億15百万円となりました。流動資産は前期末比6億88百万円減の62億61百万円となりました。主な要因は、借入金の返済による現金及び預金の減少であります。固定資産は前期末比6億63百万円減の103億54百万円となりました。主な要因は、環境関連事業において当期より新工場が稼動したことによる減価償却費の増加に伴う有形固定資産の減少、株式市況の下落に伴う投資有価証券の時価評価額の減少であります。負債合計は前期末比8億51百万円減の63億28百万円となりました。主な要因は、短期借入金の返済による減少、ならびに新工場における設備投資の支払による未払金の減少であります。純資産は前期末比5億円減の102億87百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少であります。これにより自己資本比率は61.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績が当初計画を上回るものとなり平成22年10月28日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」を発表いたしました。平成23年3月期の業績予想につきましては、景気の先行き懸念があり、不確かな要素も多いことから、平成22年5月11日に発表いたしました内容から変更しておりません。

なお、上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因により乖離することもありえますので、ご承知おきください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

・表示方法の変更

四半期連結貸借対照表

前第2四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他（純額）」に含めて表示しておりました「建物及び構築物（純額）」および「機械装置及び運搬具（純額）」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間は区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の固定資産の「その他（純額）」に含まれる「建物及び構築物（純額）」および「機械装置及び運搬具（純額）」は、それぞれ1,747百万円、1,660百万円であります。

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,121	1,766
受取手形及び売掛金	2,531	2,528
有価証券	167	286
商品及び製品	802	847
仕掛品	846	844
原材料及び貯蔵品	418	363
その他	373	312
流動資産合計	6,261	6,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,802	2,897
機械装置及び運搬具（純額）	2,100	2,373
土地	3,309	3,309
その他（純額）	408	395
有形固定資産合計	8,621	8,976
無形固定資産	5	6
投資その他の資産	1,728	2,035
固定資産合計	10,354	11,018
資産合計	16,615	17,967
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	736	559
短期借入金	252	954
1年内償還予定の社債	379	289
未払法人税等	23	26
賞与引当金	231	236
その他	942	1,620
流動負債合計	2,567	3,686
固定負債		
社債	2,197	1,932
長期借入金	948	849
引当金	137	128
その他	478	582
固定負債合計	3,760	3,492
負債合計	6,328	7,179

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	3,606	4,031
自己株式	668	668
株主資本合計	10,260	10,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72	127
繰延ヘッジ損益	53	51
為替換算調整勘定	0	21
評価・換算差額等合計	18	97
新株予約権	8	5
純資産合計	10,287	10,788
負債純資産合計	16,615	17,967

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	5,975	6,470
売上原価	5,622	6,007
売上総利益	353	463
販売費及び一般管理費	700	712
営業損失 ()	346	249
営業外収益		
受取利息	16	11
受取配当金	8	8
持分法による投資利益	1	26
雑収入	25	27
営業外収益合計	51	74
営業外費用		
支払利息	45	40
為替差損	48	49
雑損失	26	30
営業外費用合計	120	120
経常損失 ()	415	296
特別損失		
工場移転費用	-	60
投資有価証券評価損	-	21
その他	-	3
特別損失合計	-	85
税金等調整前四半期純損失 ()	415	382
法人税等	14	10
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	392
四半期純損失 ()	430	392

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	化成品事業 （百万円）	環境関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高	5,286	712	235	6,234	(259)	5,975
営業利益又は 営業損失（ ）	439	68	8	362	15	346

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「化成品事業」および「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は感光性材料及び印刷材料、写真材料及び記録材料、医薬中間体などの化成品の製造販売を行っております。「環境関連事業」は産業廃棄物の処理及び化学品のリサイクルを行っております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	5,666	803	6,470
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	23	26
計	5,669	827	6,496
セグメント損失（ ）	83	179	263

３．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	263
セグメント間取引消去	14
四半期連結損益計算書の営業損失	249

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。